

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第22期第5四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
【会社名】	株式会社京王ズホールディングス
【英訳名】	KEIOZU HOLDINGS COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 野 成 晃
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 濱 島 永 憲
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階
【電話番号】	022(722)0333
【事務連絡者氏名】	管理本部長 濱 島 永 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第22期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17か月間となるため、第22期第5四半期として四半期報告書を提出いたします。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第5四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	18,067,905	15,112,464
経常利益 (千円)	181,973	347,656
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△307,505	42,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△319,945	53,065
純資産額 (千円)	1,961,804	2,309,310
総資産額 (千円)	4,091,970	5,041,813
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失(△) (円)	△55.94	7.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	45.8

回次	第22期 第5四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年5月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期は決算期変更により、平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17か月間の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第5四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりになります。

平成26年1月30日付で、当社の筆頭株主でもあり主要株主でもある株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）が、市場取引において当社株式を取得したことにより、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

なお、光通信につきましては、光通信が平成26年4月8日より平成26年5月22日まで実施しました当社の普通株式に対する公開買付けにより、平成26年5月29日付で、当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第5四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成27年1月30日付開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社京王ズSeed及び株式会社レジャー・ワンの2社を、以下のとおり吸収合併することを決定しました。

(1) 合併の目的

本子会社らのうち、株式会社京王ズSeedはソーシャルアプリの開発事業等、株式会社レジャー・ワンは飲食事業等を営んでおりましたが、現在、事業活動を休止している状態にあります。

今般、本子会社らを整理、統合することにより、当社の子会社管理業務及び本子会社らの維持費用等の削減を図るとともに、当社グループ内の経営効率化を実現することを目的として、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことにいたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成27年1月30日
合併契約締結	平成27年1月30日
合併の予定日（効力発生日）	平成27年4月1日

(注) 本合併は、会社法第784条第1項に定める略式吸収合併及び同法第796条第3項に定める簡易合併によるため、当社及び本子会社らにおいて合併契約承認株主総会を開催いたしません。

②合併方法

当社を吸収合併存続会社とし、本子会社らを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、本合併により本子会社らは全て解散いたします。

なお、本子会社らは債務超過であります。本合併に先立ち、当社が本子会社らに対して有する債権を放棄し、本子会社らにおいては債務免除益298百万円を計上することによって債務超過状態を解消したのちに本合併を完了させることを予定しているため、簡易合併手続を採用することにいたしました。

③合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との間の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

①存続会社

名称	株式会社京王ズホールディングス	
本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 長野 成晃	
事業内容	子会社管理、不動産事業等	
資本金の額	11億9,908万6,004円	
設立年月日	平成5年12月16日	
発行済株式数	561万4,600株	
決算期	平成27年3月期	
従業員数	404 名（連結）	
大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	株式会社光通信	78.107%
	株式会社SBI証券	0.936%
	間嶋 伸治	0.284%
	日本証券金融株式会社	0.235%
	崔 建忠	0.208%
直前事業年度の経営成績および財政状態（連結）		
純資産	2,309 百万円（連結）	
総資産	5,041 百万円（連結）	
1株あたり純資産	419.89 円（連結）	
売上高	15,112 百万円（連結）	
営業利益	373 百万円（連結）	
経常利益	347 百万円（連結）	
当期純利益	42 百万円（連結）	
1株当たり当期純利益	7.66 円（連結）	

②消滅会社

名称	株式会社京王ズSeed	株式会社レジャー・ワン
本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号	宮城県仙台市青葉区国分町二丁目10番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役 長野 成晃	代表取締役 長野 成晃
事業内容	ソーシャルアプリ開発事業等	飲食店事業
資本金の額	1,000万円	100万円
設立年月日	平成22年4月22日	平成19年9月20日
発行済株式総数	200株	2,000株
決算期	平成27年3月期	平成27年3月期
従業員数	0名(単体)	0名(単体)
大株主及び持株比率	(株)京王ズホールディングス 100%	(株)京王ズホールディングス 100%
直前事業年度の経営成績及び財政状態(単体)		
純資産	△48百万円(単体)	△209百万円(単体)
総資産	0百万円(単体)	36百万円(単体)
1株あたり純資産	△240,172.93円(単体)	△104,986.42円(単体)
売上高	一百万円(単体)	2百万円(単体)
営業利益	△0百万円(単体)	△10百万円(単体)
経常利益	△0百万円(単体)	△11百万円(単体)
当期純利益	△0百万円(単体)	△15百万円(単体)
1株当たり当期純利益	△456.16円(単体)	△7,568.97円(単体)

(4) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) 今後の見通し

- ①本合併は当社の完全子会社との間で行う合併であるため、売上高・営業利益・経常利益に与える影響は軽微であります。
- ②当社の見込債権放棄額につきましては、貸倒引当金を計上済みであるため、当該債権放棄が今期の当社の業績に与える影響も軽微であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第5四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成27年1月31日）におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税8%への増税後、個人消費の低迷や物価上昇懸念等から、先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況のなか、当第5四半期連結累計期間における当社グループの売上高は18,067百万円、営業利益は193百万円、経常利益は181百万円、四半期純損失は307百万円となっております。これは、営業利益、経常利益につきましては、積極的な新卒採用を継続して行っていることにより、販売費及び一般管理費が増加したものであること、及び、当社グループにおける主力事業である移動体通信事業におきまして、総販売台数において堅調に推移しているものの、平均粗利単価が低下したことが利益減の主な要因となります。また、繰延税金資産の取崩、前役員の不適切取引事件についての損失引当により、四半期純利益は大きく減少しております。

※当事業年度は平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17か月間となるため、第22期第5四半期においては前年度同期比が御座いません。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、積極的な従業員の採用と教育に注力したことと、効率的な店舗運営を実現すべく、親会社のグループ会社を含む数社への一部店舗の譲渡および一部店舗の閉鎖を実施した結果、売上高は17,174百万円、営業利益は288百万円となっております。なお、ソフトバンク事業においては通信事業者から優良代理店に認定されたことから、今後は店舗の内装リニューアルや、同一商圈内でもより立地条件の良い物件に店舗を移管するなど、既存店舗の販売力強化を目指す環境を整えることができました。

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、安定的な収益の確保を図るとともに、今後の事業拡大を見据えた積極的な若手の抜擢と人員の育成に注力した結果、売上高は601百万円、営業利益は151百万円となっております。今後も新卒採用を軸に積極的な雇用拡大を行っていく予定です。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、東日本大震災による影響から、前期までは賃貸不動産の賃料減額を実施しておりましたが、今期から通常価格で賃貸契約を実施したこと、および、前期中に締結した顧客との賃貸契約が継続しており、売上高は17百万円、営業利益は7百万円となっております。

④ その他

東日本大震災の影響もあり、通信回線サービス事業につきましては営業を縮小しておりますが、医療・介護事業において介護予防通所介護施設を運営しており、売上高は273百万円、営業損失22百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第5四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は159百万円増加して2,450百万円（前連結会計年度は2,290百万円）、固定資産は1,102百万円減少して1,641百万円（前連結会計年度は2,744百万円）となりました。これらは主に土地の売却によるものであります。その結果、総資産は949百万円減少して4,091百万円（前連結会計年度は5,041百万円）となりました。

負債の状況は、流動負債は414百万円減少して2,024百万円（前連結会計年度は2,439百万円）、固定負債は187百万円減少して105百万円（前連結会計年度は293百万円）となりました。これは主に移動体通信店舗事業に関する買掛金の減少386百万円、社債の減少285百万円によるものであります。その結果、負債総額は602百万円減少して2,130百万円（前連結会計年度は2,732百万円）となりました。

純資産の状況は、347百万円減少して1,961百万円（前連結会計年度は2,309百万円）となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

② 【発行済株式】

種類	第5四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,614,600	5,614,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株 であります。
計	5,614,600	5,614,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月31日	—	5,614,600	—	1,199,086	—	69,874

(6) 【大株主の状況】

当第5四半期会計期間は該当事項ありません。

(7) 【議決権の状況】

当第5四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,495,800	54,958	—
単元未満株式	300	—	—
発行済株式総数	5,614,600	—	—
総株主の議決権	—	54,958	—

② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京王ズ ホールディングス	宮城県仙台市青葉区 中央二丁目2番10号	118,500	—	118,500	2.11
計	—	118,500	—	118,500	2.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	湯瀬 昭宏	平成26年12月12日
取締役	—	星川 克彦	平成26年12月12日
監査役	—	竹田 正幸	平成26年12月16日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (—)	取締役 (—)	長野 成晃	平成26年12月12日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成26年7月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、第22期は、平成25年11月1日から平成27年3月31日までの17か月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第5四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第5四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,711	571,013
売掛金	1,393,404	1,383,155
商品及び製品	257,367	340,958
その他	300,718	169,644
貸倒引当金	△2,511	△14,457
流動資産合計	2,290,690	2,450,315
固定資産		
有形固定資産		
土地	617,803	40,000
その他（純額）	210,799	83,785
有形固定資産合計	828,603	123,785
無形固定資産		
のれん	1,490,858	1,306,213
その他	11,370	1,558
無形固定資産合計	1,502,228	1,307,772
投資その他の資産		
株主及び株主保有会社に対する金銭債権	637,573	630,745
その他	414,273	210,097
貸倒引当金	△638,534	△630,745
投資その他の資産合計	413,311	210,097
固定資産合計	2,744,143	1,641,655
繰延資産		
社債発行費	6,979	—
繰延資産合計	6,979	—
資産合計	5,041,813	4,091,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,252	895,813
短期借入金	113,200	380,000
1年内返済予定の長期借入金	548,749	58,536
1年内償還予定の社債	90,000	—
未払法人税等	44,498	61,884
不正関連損失引当金	—	44,560
賞与引当金	56,059	34,798
その他	304,639	549,129
流動負債合計	2,439,399	2,024,721
固定負債		
社債	195,000	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第5四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
長期借入金	69,976	97,560
その他	28,127	7,883
固定負債合計	293,103	105,444
負債合計	2,732,503	2,130,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	284,822	△50,164
自己株式	△9,798	△9,878
株主資本合計	2,296,870	1,961,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,890	—
その他の包括利益累計額合計	10,890	—
新株予約権	—	—
少数株主持分	1,549	—
純資産合計	2,309,310	1,961,804
負債純資産合計	5,041,813	4,091,970

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第5四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第5四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	18,067,905
売上原価	15,046,321
売上総利益	3,021,583
販売費及び一般管理費	2,828,067
営業利益	193,516
営業外収益	
受取利息	486
有価証券売却益	24,566
その他	39,707
営業外収益合計	64,760
営業外費用	
支払利息	8,424
休止固定資産関係費用	19,177
貸倒引当金繰入額	14,457
その他	34,244
営業外費用合計	76,303
経常利益	181,973
特別利益	
固定資産売却益	103,058
受取補償金	17,317
関係会社株式売却益	0
特別利益合計	120,376
特別損失	
固定資産除却損	13,078
不正関連損失引当金繰入	93,830
減損損失	113,600
不明支出金損失	29,767
その他	53,828
特別損失合計	304,104
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,755
法人税、住民税及び事業税	83,088
法人税等調整額	224,211
法人税等合計	307,299
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△309,054
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,549
四半期純損失（△）	△307,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第5四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第5四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△309,054
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,890
その他の包括利益合計	△10,890
四半期包括利益	△319,945
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△318,396
少数株主に係る四半期包括利益	△1,549

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第5四半期連結累計計算期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第5四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

項目	当第5四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却額	50,285千円
のれんの償却額	144,604千円

(株主資本等関係)

当第5四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	27,480	5	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2. 基準日が当第5四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第5四半期連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第5四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,174,770	601,651	17,790	17,794,212	273,692	18,067,905	—	18,067,905
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,174,770	601,651	17,790	17,794,212	273,692	18,067,905	—	18,067,905
セグメント利益又は損失(△)	288,651	151,558	7,309	447,519	△22,846	424,672	△231,156	193,516

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第5四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり四半期純損失(△)金額	△55円94銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	△307,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額	△307,505
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月16日

株式会社京王ズホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成25年11月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第5四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第5四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第5四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。